

第7回 荒川大規模氾濫に関する減災対策協議会 資料

(1) 荒川流域の減災に係る取組方針の改正・・・・・・・・・・P 1

(2) 情報提供

- ・ 荒川水系流域治水プロジェクト
- ・ パンフレット 総力戦で挑む防災・減災プロジェクト
- ・ ガイドブック 川の防災情報閲覧ガイド

「荒川流域の減災に係る取組方針」の 改定概要について

令和 3 年 4 月

荒川の減災に関わる地域の取組方針の改定に向けた改定手順

○改定の背景

- ・“荒川の減災に関わる地域の取組方針”（以下「取組方針」）は、平成28年度に「荒川の大規模氾濫に対して平成32年度（令和2年度）までの5ヵ年に各機関が連携して取り組み、水防災意識社会の再構築を行う」ことを目的に策定したものである。
- ・令和3年度から5ヵ年の新たな「取組方針」に改定し、引き続き各機関が連携することにより、円滑な避難・被害軽減のために取り組むものを定めた。
- ・新たな「取組方針」の改定にあたっては、これまでの取組状況を総括し、以下の手順で実施した。

○改定手順

①現取組方針の取組状況等の聞き取り調査

- ・現計画における取組項目の達成状況等及び今後必要となる新たな取組項目の聞き取り調査

②実施状況整理及び課題の見直し・検討（取組方針のP7～12）

- ・令和2年度までの実施状況を整理、策定以降の新たな施策の反映をし、荒川の課題検討

③取組方針における減災のための目標の見直し・検討（取組方針のP13）

- ・実施状況、課題等から現取組方針の目標の見直し検討

④概ね5年で実施する取組の見直し・検討（取組方針のP14～17）

- ・各構成機関が取組むハード・ソフト対策について見直し検討

⑤取組方針本文の見直し・検討

- ・②～④等を踏まえ、取組方針の本文の見直し検討

①現取組方針の取組状況等の聞き取り調査の概要

調査内容

「既往の取組調査」と「新規の取組調査」の2つの項目に分けて調査を実施。

○既往の取組調査：現取組方針に位置付けられている減災のための取組項目に関する調査。現状、継続の必要性、今後の課題等の把握が主目的。

設問1：進捗状況（現状の進捗状況について回答）

設問2：継続の必要性（取組実施完了の目標年度である令和2年度までの進捗を踏まえた令和3年度以降の取組継続の必要性について回答）

設問3：取り組みのさらなる推進のため、今後強化したい取組内容（取組を継続する場合において、令和3年度以降に強化したい取組内容について回答）

設問4：自由回答（設問1～3に関する意見、要望等、回答）

○新規の取組調査：次の5年で取組方針に位置付ける可能性のある減災のための取組項目に関する調査。現状、取組姿勢等の把握が主目的。

設問5：令和3年度以降の新たな取組開始に向けた現状確認（各組織内で行っている対策や現状等について回答）

設問6：令和3年度以降の新たな取組開始に向けた意見（各所属組織の防災対策に関する考え方等踏まえて、取組を進めるにあたっての認識・意識について回答）

設問7：自由回答（設問5、6に関する意見、要望等、回答）

②実施状況整理及び課題の見直し・検討の概要（１）

平成28年度～令和2年度までの取組状況などから、下記の部分を主に見直しを行った。

①情報伝達、避難計画等にする事項（P 7～9）

◆水防法の改正により計画規模降雨の他に想定最大規模降雨での作成が必要となったため、浸水想定区域図・ハザードマップ関連項目に「想定最大規模降雨」を追加。

・項目 洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイミング

○現状 想定最大規模降降雨の外力による浸水想定区域図を公表 を追加

・項目 避難場所・避難経路

○現状 水害ハザードマップを想定最大規模降降雨を想定したものに見直し に変更

◆避難勧告が「避難指示」に一本化されたことにより、 避難勧告 → 避難指示 に修正

◆要配慮者利用施設における避難誘導対策の充実のために「更なる支援が必要」を【項目 避難誘導体制】の課題に追加した。

②実施状況整理及び課題の見直し・検討の概要（２）

②水防に関する事項（P 10～11）

◆堤防決壊時の資機材について 「再確認」→「十分準備できていない懸念」 に変更

羽越河川国道事務所にて実施している「決壊シミュレーション」によって、堤防決壊時に必要な資機材を確認している。これらを通じて「十分な準備」に務める。

◆以下の取組を「現状」に追加（既実施であったが改めて明記）

- ・項目 河川の巡視区間
「水防活動に関する専門的な知見を習得する取組（水防訓練）」
- ・項目 水防資機材の整備状況
「水防資機材の不足、劣化状況の確認・・・（中略）・・・合同点検を実施している」

③氾濫水の排水、施設運用等に関する事項（P 12）

◆前取組方針では課題となっていた「排水計画の検討」が実施されたため、現状に移動

- ・項目 排水施設、排水資機材の操作・運用

◆新たな取り組みである「既存ダムにおける事前放流」を追加

- ・項目 既存ダムにおける洪水調節の現状

③減災のための目標の見直しの概要

○現取組方針における目標

【5年間で達成すべき目標】

水位上昇が早く洪水の吐けにくい盆地と、広範囲に被害が拡散する扇状地の氾濫特性を踏まえ、荒川の大規模水害に対し、『迅速・確実な避難』『社会経済被害の最小化』を目標とする。

※大規模水害……想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水氾濫による被害

※迅速・確実な避難……氾濫流の流速が早く、避難が困難となる恐れがあり、氾濫流が到着する前に避難が必要

※社会経済被害の最小化……大規模水害による社会経済被害を軽減し、早期に経済活動を再開できる状態

次期取組方針における「減災のための目標」について

○荒川流域・氾濫域の地形状況や社会状況には大きな変化はない。

○大規模水害に対しての避難や水防対策は引き続き実施が必要である。

➡上記の現状から、「迅速・確実な避難」、「社会経済被害の最小化」を次期取組方針においても引き続き減災のための目標とする

「氾濫水の排除」→「早期復旧のための排水作業」に変更：策定が完了した荒川排水計画に基づき、より迅速な排水作業を実現する趣旨とするため変更

④概ね5年で実施する取組の見直し・検討の概要（１）

主な改定箇所

◆完了した取組項目

- ・危機管理型ハード対策－天端保護工：計画箇所の施工が完了（取組項目から削除）
- ・大規模水害を想定した荒川排水計画（案）の検討・策定：計画が策定完了（取組項目から削除）

◆取組機関を見直した取組項目

■情報伝達、避難計画等に関する取組

- ・想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表：北陸地整を除外（取組完了したため）
- ・立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討：北陸地整を除外（取組完了したため）
- ・参加市・村による広域避難計画の策定及び支援：関川村を除外（検討の結果、取組む必要ないことを確認できたため）
- ・水位予測の検討及び精度の向上：北陸地整を除外（取組完了したため）

■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組

- ・新技術を活用した水防資機材の検討及び配備：胎内市を追加（取組内容を踏まえて取組機関とすることが必要と判断したため）

④概ね5年で実施する取組の見直し・検討の概要（2）

主な改定箇所

◆実施内容を見直した取組項目

■情報伝達、避難計画等に関する取組

- ・リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信などの実施継続
- ・円滑な避難活動や水防活動を支援するため、簡易水位計(危機管理型水位計含む)等による適切な観測や維持管理の継続
- ・「危険度の色分け表示」や「警報級の可能性」、「危険度分布」等による気象情報発信
→令和2年度までに整備や取組を実施してきたが今後も取組の継続が必要であるため
- ・広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知・活用促進
→ハザードマップの作成が完了し、今後は、周知・活用促進が主な実施内容となるため

■要配慮者利用施設の自衛水防の推進に関する取組

- ・要配慮者等の迅速な避難に向けた取組の充実（避難確保計画の作成支援、地域包括支援センターへのハザードマップの掲示や防災関連のパンフレット設置等）
→高齢者等の避難行動の理解促進に係る取組の実施内容を追加

■排水訓練の実施等

- ・排水ポンプ車の出動要請の連絡訓練の実施
→排水ポンプ車の出動要請の連絡体制は整備済み。より円滑な排水作業に向けた訓練等が主な実施内容となるため

⑤取組方針本文の見直しの概要

本文の構成は、これまでと変更はなく、本文は下記の点を見直している。

1. はじめに ・平成28年度から令和2年度までの取組状況や流域治水への転換及び流域治水プロジェクトとの関わりなどを追加している。	
2. 本協議会の構成員 ・変更なし	
3. 荒川の概要と主な課題 ・流域・地形の特徴：変更なし ・取組の方向性：流域治水の追加、実施する取組項目を見直し修正	
4. 現状の取組状況 5. 減災のための目標 6. 概ね5年で実施する取組	本資料 ②実施状況整理及び課題の見直し・検討の概要 ③減災のための目標の見直しの概要 ④概ね5年で実施する取組の見直し・検討の概要 に変更概要を記載
7. フォローアップ ・変更なし	
別紙－1 現状の取組状況の共有とりまとめについて（現取組方針の取組状況等の聞き取り調査結果一覧） 別紙－2 目標達成のための取組（案）のとりまとめについて（各構成員の取組内容一覧） ・「現取組方針の取組状況等の聞き取り調査」結果から現状及び目標達成に向けた取組内容について整理	